

「第2回2019年G20大阪サミット推進本部会議」議事録

1 開催日時

平成31年1月28日（月曜日） 13時50分～15時

2 開催場所

大阪府咲洲庁舎 45階 会議室（大）

3 議事録

（資料1について大阪府 安井サミット協力室長より説明）

（質疑応答）

田中副市長：スケジュール案について、7月以降の記載がないが、大阪・関西の魅力の発信はこれを契機に継続して実施していくと思うが、どう考えているか。

吉田サミット協力監：サミット成功に向けた取り組みをスケジュールに記載しているが、ご指摘のとおり継続的にPRや魅力発信を続けていく必要があると思う。現在整理中なので、後日お示しさせていただきたいと思う。

吉村市長：G20という世界最高峰の会議の開催実績をMICEの誘致に活かしていかなければいけない。サミットの成功が前提だが、MICE誘致に向けて準備をしておく必要がある。成功させて終わりではなく、うまく活用できるよう今の段階で何をすべきか整理をしてもらいたい。

吉田サミット協力監：まずサミットを安全・安心な環境の下、最高のおもてなしで無事開催することがMICE誘致に向けた最大の効果になると思っている。サミット成功だけでなく、実績をどう活用していくかは、さらに整理したうえで、戦略的に取り組んでいきたい。

吉村市長：準備については、府と市と警察、国が連携しながら進んでいると思う。一方で、認知度の向上がまだまだ不足していると思う。これまでは万博にかなり力を入れてきたが、G20はまだ不十分。市と府と挙げて、市民・府民の皆様にごG20が今年の6月に開催されるんだと、意義はこういうことなんだとの広報活動を積極的に展開していきたい。

松井知事：府民・市民の皆様にご協力をいただかないと成功させることが非常に厳しいと思っている。事業者の方にも開催前後を含めた3～4日間において、交通規制に関するご理解や、業務用車両を少し減らしていただくことをぜひご理解、ご協力いただく必要があるので、働きかけを強めてもらいたいと思っている。認知度の向上についても事業者の皆さんにご協力をいただくことが大切である。G20サミット開催まであと5ヶ月しかないので、速やかに事業者の皆さんのご理解・ご協力をいただけるように対応して欲しい。

吉田サミット協力監：認知度向上、規制や交通総量抑制への協力について、集中的に多くの方の目に付くところで展開していかなければいけないと思っている。

吉 村 市 長：懸垂幕を全区役所で掲出するのが良いのではないか。

吉田サミット協力監：市役所本庁舎と住之江区役所で掲出する準備を進めているところであるが、また相談させていただいて、周知に取り組んでいきたいと思う。

（資料2について、大阪府 大江危機管理監、大阪市 藤原危機管理監、城戸消防局長より説明）

田 中 副 市 長：移動経路などにおいて工事やイベントの抑制が必要であれば、周知の時機を逸することがないようによく検討すること。

吉田サミット協力監：警察と連携して対応していきたい。

吉 村 市 長：消防特別警戒本部について、緊急時はだれが本部長になるのか。知事なのか、国なのか。

城戸消防局長：国と府市が一体的になる。消防警戒本部の指揮・命令については私が一義的に担っていると考えている。もちろん知事・市長の管理監督の下というのが前提。

吉 村 市 長：国をトップとした組織になるのではないか。

山口政策企画部長：6月28日、29日というのは相当な体制になると思うが、日常的な地元における消防力は確保されるという理解で良いのか。

城戸消防局長：消防本部と大阪市内の25の消防署については平常通りの体制で臨む。それにプラスして他都市から応援をいただいて平常時とは別のプラスアルファの体制を組んでいく。

吉 村 市 長：緊急時には、事務方で集まって判断するのは当然だが、指揮命令系統は一本であるべき。

城戸消防局長：大阪市内で起きた災害については市長の管理のもと、私が指揮を執る。ただ、この会議の場合は全国的な応援を受けるので、基本的には大阪市消防本部がコントロールしつつ、関係する国あるいは府の方にもしっかりと状況を伝えながら執り行うことになる。

吉 村 市 長：他府県の応援を受けている組織で、しかも国の大きな会議が開催されている状態なので、誰が責任者となるのか明確にしておく必要がある。少なくとも市長ではない。

吉田サミット協力監：PTからまた報告させていただく。

（資料3について大阪府 藤井健康医療部長より説明）

中 尾 副 市 長：マンホールの封印措置について、府警本部の指示とあるが、電気・ガスも含めた全体について府警本部が指示できるような体制になっているのか。

また、水道への毒物混入など危機事象発生時の報道対応はどう考えているか。

藤井健康医療部長：マンホールについては下水等いろいろあるが、水道については府警と連携しながら対策をすすめている。危機管理事象が起こった場合、保健医療PTとしても即座に情報収集して対策をとる。

吉田サミット協力監：マンホール対策については、府警の方で関係事業者に指導されていると伺っている。

松 井 知 事：G7などでは、政府に危機管理対策室が設置されており、地方自治体が危機管理のトップになることはあり得ない。自衛隊や警察庁などみんな参加してるわけだから。

G7開催時の危機管理体制について情報を収集すること。

吉田サミット協力監：国では各省庁がサミット準備会議というのを設けて内閣官房が中心になって危機管理も含めて進めて行くという体制になっている。具体的に指揮命令系統かということについては、整理の上、報告させていただきたい。

(資料4について大阪府警察本部交通部永井参事官より説明)

竹内副知事：50%の削減目標を達成しようと思うと、認知度PRももちろんだが、各企業にしっかり協力してもらう必要がある。車両運行のシフト、期間の変更だけでなく、配送時期の前倒し等が必要。経済団体等に対して協力を依頼していると思うが、しっかりと調整をしていただきたい。また、他府県からの流入に対しても協力を得てほしい。

松井知事：規制については、世界の要人の移動に関することであるが、細かく情報が出せるものなのか。

永井参事官：細かく出すことはできない。ある程度のエリアにおいて頻繁に交通規制が実施されるということはお知らせできる。例えば、この時間帯にここを誰が通るといような具体的な情報は出せないが、ある程度の幅をもってお知らせすることはできると思う。

吉村市長：このような大規模な規制というのは、これまでに経験があるのか。

永井参事官：過去の洞爺湖サミットや伊勢志摩サミットは、いわゆる観光地での規制であったので、今回とは全く違う。そういう意味で、大規模な都市型規制の最初の事例であると言える。

吉村市長：そんな中で、認知度を高めるというだけでよいのか。

永井参事官：まずは認知度を高める必要がある。最後は警備含めた物量の部分があるので、警察でも全国から応援をいただきながらきっちり対応するつもりであるが、今の段階では認知度向上が一つの課題である。

山口政策企画部長：企業の皆さんや日常的に車を使う人に対してどのようなお願いをしていくのか。車を使うなという説明をするのか、半分であれば大丈夫だという説明をするのか。具体的などこの道路がつまるか分からない状態で、事前にしっかり対策をとってもらえるような具体的なお願いをする必要がある。

永井参事官：資料のP5に記載した具体的対策例に終始する形になるが、マイカー通勤をしている人については公共交通機関をご利用いただきたい。また、使用する営業用車両を半分にするというのもあり得る。また、サミット期間中であっても規制を実施しないような、夜間の時間帯にシフトしてもらうというのも一つの考え方かと思う。企業の在り方、業界団体によってきめ細かく対応することが必要かと思う。

吉村市長：サミット当日と、前日や後日では規制に違いがあるのか。当日の方が厳しいのか。

永井参事官：サミットのイベント内容が明確に決まっているわけではないが、28日、29日が本番であるから、28日は首脳が車両が行ったり来たりするのかなと思っている。27日、30日というのは首脳がやってくるタイミング、帰るタイミングであるが、今の時点では明確

な時間帯帯が分からないので、27日から30日という4日間の想定をさせていただいたところである。

松井知事：協力のお願いの仕方として、ナンバープレートの下1桁の偶数、奇数で分ける方法が分かりやすいと思うので、一つの案としてどうか。

永井参事官：府警の中でも検討しているが、期間が長ければ実効性があると思うが、今回は土日含めて4日間という状況の中で、うまくはまるかというのは慎重に検討させていただきたいと考えている。

吉村市長：認知度向上だけでは対応できないと思うので、何か事前にやっておけばいいことがあるのであれば、どんどんやっていくべきである。このままでは、認知度が上がっても大渋滞になりかねない。そこは自治体と協力してやってもらうようお願いする。

吉田サミット協力監：府警と連携とらせてもらいながら、スピード感をもってアイデアをご相談させていただきたい。

松井知事：やらなければならないことが山積み。あと5か月で当日を迎える。いかにリスクを抑えるか、会議を成功させるかはみなさんの手腕にかかっている。必ず成功させるようオール大阪の力を結集させていきたい。